論点

ゴミ半減

カナダの州 5年で実現

青山　貞一（あおやま　ていいち）
武蔵工大教授

一九七七年オランダで、ゴミ焼却からダイオキシンが発生することが判明して以来、先進諸国はいかにゴミを出さずに経済社会を構築するか、ゴミを焼かずに処理するかに腐心してきた。

ゴミの発生抑制と資源化はドイツが先陣を切り、イタリアが続いたが、日本は、本来資源であるべきゴミの多くを安直に焼却し灰を里山や海に埋め続け、世界一のゴミ焼却大国となってしまった。

日本の一般ゴミの年間焼却量は、人口が二倍の米国を上回る。焼却主義は資源エネルギーの浪費であると同時に、有害物質や二酸化炭素など温室効果ガスを生じる。さらに、ゴミ処理は国庫補助金で進められるため、財政赤字の要因にもなろう。ゴミ焼却事業の規模は、過去六年で累積約三兆円と、今や重厚長大型の公共事業と化している。

このかん、米カリフォルニア州では、州内全自治体でゴミの50%を資源化する法律が成立、ニュージーランドでは自治体の五割以上が「ゴミ・ゼロ宣言」を行った。豪州キャンベラでは、埋め立て量の64%削減に成功している。

このように各国では、九〇年代以降、ゴミ削減と資源化による脱焼却、脱埋め立ての動きが強まっている。その実例としてカナダ最東端の州ノバスコシアを取り上げてみたい。循環型社会の構築が、地方分権の進展と並行して進んでいるからである。日本では地方分権が叫ばれているが、ノバスコシアは、国庫補助の呪文(じゅもん)から解放され、住民の創意工夫が生かされれば何が可能かを示す好例である。

同州は人口九十四万。五十五の基礎自治体からなる。各州環境長官で構成するカナダ環境長官会議は九五年から二〇〇〇年までに、一人当たりゴミ排出量半減の目標を設定した。埋め立てや焼却に対する市民の批判や紛争は後を絶たず、ノバスコシアでも、州都ハリファクスを中心にゴミの最終処分場の立地をめぐり、行政と住民が激しく対立した。

州政府は最新型の焼却炉を提示したが、これが市民感情を一層刺激し、試行錯誤の末、州政府はついに、市民に対して、具体的な「政策提言」を求めた。ここからが興味深い。

ゴミ処理分野サービスは、財源も権限も州政府に属するが、これを契機に、州政府が市民から人材を登用し、市民・行政の連携で「ゼロエミッション(排出ゼロ)・プラン」を作ったのである。

これは、五年以内にゴミ半減を実現することをめざし、脱焼却、脱埋め立ての実現に向けて「スチュワードシップ」と呼ばれる原則をうち立てる計画であった。具体的には、ゴミや汚染の責任者による費用負担、環境と雇用の両立、ハイテクでなくローテクの多用など、である。

州政府はこれをただちに実施、本当に五年でゴミを半減させた。

家庭ゴミの過半を占める生ゴミは州内二十か所の施設及び各家庭で堆肥(たいひ)化する。飲料容器、タイヤなどは拠点回収し、再資源化施設で資源化する。粗大ゴミはすべて修理、再使用する。二十か所あった野焼きの場所や焼却炉は消え、百か所あった埋め立て地も激減したのである。

ノバスコシア州が教えるのは、真の地方分権と住民の発意こそ、循環型社会実現の最大の武器だということである。日本でも国庫補助の麻薬から脱却して環境を保全し、雇用を創造する循環型社会を実現したい。

◇

専門は環境科学、環境法、公共政策論。株式会社環境総合研究所所長。57歳。